平成18年２月期　第１四半期財務・業績の概況（非連結）平成17年６月27日

上場会社名　ポケットカード株式会社　　（上場取引所　東証・大証　第１部）
（URL http://www.pocketcard.co.jp）
（コード番号　8519）
問合せ先　代表者役職・氏名　代表取締役社長　都筑　誠
　　責任者役職・氏名　経　理　部　長　池田　一彦　　TEL　(03) 5441-1924

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

① 会計処理方法における簡便な方法の採用の有無　：有　（内容）　法人税等の計算

② 会計処理の方法の最近会計年度における方法との相違の有無　：有　（内容）　詳細は添付資料

2. 平成18年2月期 第1四半期財務・業績概況（平成17年3月1日～平成17年5月31日）

(1) 経営成績の進捗状況　　（注）記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期第1四半期	8,685	4.6	2,148	12.5	2,135	11.9	777	13.6
17年2月期第1四半期	8,303	△1.6	1,908	20.0	1,907	20.3	684	△21.4
（参考）17年2月期	33,534	2.1	7,246	54.3	7,239	53.2	3,688	46.3

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比（前期比）増減率を表示しております。

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益
	円	銭	円　銭
18年2月期第1四半期	25	82	—
17年2月期第1四半期	22	90	—
（参考）17年2月期	123	36	—

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年2月期第1四半期	162,563	47,330	29.1	1,570	83
17年2月期第1四半期	138,639	43,970	31.7	1,471	01
（参考）17年2月期	157,811	46,945	29.7	1,558	06

【キャッシュ・フローの状況】

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年2月期第1四半期	△8,139	△726	3,294	13,023
17年2月期第1四半期	△5,612	△146	1,274	17,323
（参考）17年2月期	△19,317	△828	16,934	18,595

【 経営成績の進捗状況に関する定性的情報等 】

平成18年２月期第１四半期の営業状況は、伊藤忠グループとの提携展開の一層の強化並びにデータベースマーケティングを活用した営業施策の実施、与信・債権管理におけるリスクマネジメント力の向上など、今期の経営目標スローガンである「オンリーワン・サービスの実現と企業総合力の向上」を目的とした各種施策に積極的に取り組んでまいりました。

営業ネットワークの拡大については、平成 17 年４月に株式会社ジェーシービーと提携し「JCB」ブランドクレジットカードの発行が可能になったことや、同４月に全国に 200 店舗を展開するホームセンター大手のコーナン商事株式会社と提携したことなど、当社が推進する新たな営業基盤の拡大は着実に進みました。加えて、平成 16 年 10 月に募集を開始した伊藤忠エネクス株式会社との提携カード「カーエネクス itsumo カード」は、平成17年３月に５万件を突破した後も会員数を拡大しており、利用率についても当社平均に比べ極めて高くなっているなど、量と質の両面で伊藤忠グループとの共同事業展開は順調に進展しております。

割賦購入あっせん部門については、データベースマーケティングを活用した効率的なDM発送及びコールセンターからのアウトバウンドの実施、伊藤忠エネクス株式会社や株式会社ケーエルシーなど新規提携先での取扱、電気・ガスなどの公共料金決済での利用などにより、取扱高は407億74百万円（前年同期比13.4%増)、営業収益は9億18百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

融資部門については、会員の信用度に応じた機動的な与信枠の設定、休眠会員への積極的なアプローチの実施、新規獲得会員へのキャッシングサービス告知、振込キャッシングの推進など各種施策を実施した結果、流動化を実施した債権を含む融資残高は1,258億8百万円（前年同期比3.9%増)、営業収益は71億76百万円（前年同期比4.3%）となりました。

債権リスクマネジメントについては、平成17年３月に与信・債権管理部門及びインフォメーションセンター機能を大阪市に集約し業務の一元化を進めたこと、コールセンターでの顧客のリスクベースに応じた督促方法の実施などにより効率的回収体制の強化が図られたこと、また自己破産が引続き減少傾向にあることなどを受け、貸倒関連費用は16億92百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

以上の結果、当第１四半期の業績は、営業収益86億85百万円（前年同期比4.6%増)、営業利益21億48百万円（前年同期比12.5%増)、経常利益21億35百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

また、当第１四半期より減損会計を早期適用し、賃貸用不動産の減損処理を行ったため7億80百万円の特別損失を計上したものの、四半期純利益は前年同期比13.6%増加の7億77百万円となりました。

［財政状態の変動状況に関する定性的情報等］

資金調達においては、効率的調達を基本方針としております。

当第１四半期におきましては、コミットメントライン100億円の設定や無担保社債60億円の発行等を行い、資金調達の安定化とコストの低減化を図っております。

［業績予想に関する定性的情報等］

当第１四半期の業績は、前回公表（平成 17 年４月 11 日）の通期の業績予想に対して順調に推移しており、当該業績予想に変更はありません。

※　上記に記載した予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により、上記予想と異なる場合があります。

３．（要約）四半期貸借対照表

期別 / 科目	当第１四半期 平成17年５月31日現在 金額 （百万円）	前第１四半期 平成16年５月31日現在 金額 （百万円）	前事業年度の 要約貸借対照表 平成17年２月28日現在 金額 （百万円）
Ⅰ流動資産	155,225	131,518	149,649
現金及び預金	13,023	17,323	18,595
割賦売掛金	36,132	31,682	32,552
営業貸付金	103,458	79,085	96,250
未収入金	3,038	2,827	2,838
その他	6,158	6,846	5,757
貸倒引当金	△6,586	△6,246	△6,345
Ⅱ固定資産	7,338	7,120	8,162
有形固定資産	528	1,450	1,362
建物	188	566	481
器具及び備品	233	261	260
土地	106	620	620
その他	—	1	—
無形固定資産	2,086	1,611	2,200
ソフトウェア	1,456	1,538	1,585
その他	629	73	615
投資その他の資産	4,723	4,059	4,598
投資有価証券	1,964	1,847	1,991
差入保証金	2,348	1,894	2,241
その他	430	332	385
貸倒引当金	△19	△15	△19
資産合計	162,563	138,639	157,811

期別 科目	当第１四半期 平成17年５月31日現在	前第１四半期 平成16年５月31日現在	前事業年度の 要約貸借対照表 平成17年２月28日現在
	金額 （百万円）	金額 （百万円）	金額 （百万円）
Ⅰ 流動負債	58,944	53,813	60,921
買掛金	13,800	13,746	12,090
短期借入金	3,700	5,200	4,700
１年以内返済予定長期借入金	33,259	27,502	33,594
コマーシャルペーパー	—	2,000	—
１年以内償還予定社債	4,520	2,796	5,820
未払金	1,433	1,510	2,672
未払法人税等	735	306	672
その他	1,495	751	1,372
Ⅱ 固定負債	56,288	40,855	49,943
長期借入金	39,857	35,537	39,145
社債	16,160	5,000	10,520
その他	271	317	278
負債合計	115,233	94,669	110,865
Ⅰ 資本金	11,268	11,268	11,268
Ⅱ 資本剰余金	12,730	12,577	12,730
Ⅲ 利益剰余金	23,441	20,637	23,039
Ⅳ その他有価証券評価差額金	△104	△59	△88
Ⅴ 自己株式	△4	△453	△4
資本合計	47,330	43,970	46,945
負債・資本合計	162,563	138,639	157,811

４．（要約）四半期損益計算書

期別 / 科目	当第１四半期 自 平成17年３月 1 日 至 平成17年５月31日	前第１四半期 自 平成16年３月 1 日 至 平成16年５月31日	前事業年度の 要約損益計算書 自 平成16年３月 1 日 至 平成17年２月28日
	金　額 （百万円）	金　額 （百万円）	金　額 （百万円）
Ⅰ営業収益	8,685	8,303	33,534
割賦購入あっせん収益	918	815	3,507
融資収益	7,176	6,880	27,684
融資代行手数料	77	128	374
その他の収益	512	478	1,968
Ⅱ営業費用	6,537	6,394	26,287
販売費及び一般管理費	6,001	6,007	24,544
金融費用	536	386	1,742
営業利益	2,148	1,908	7,246
Ⅲ営業外収益	1	1	26
Ⅳ営業外費用	13	2	33
経常利益	2,135	1,907	7,239
Ⅴ特別利益	—	—	—
Ⅵ特別損失	822	677	896
税引前四半期（当期）純利益	1,313	1,230	6,343
法人税、住民税及び事業税	535	545	2,654
四半期（当期）純利益	777	684	3,688

（注）「法人税、住民税及び事業税」には、「法人税等調整額」を含めて表示しております。

５．（要約）四半期キャッシュ・フロー計算書

区分	当第１四半期 自 平成17年３月 1 日 至 平成17年５月31日	前第１四半期 自 平成16年３月 1 日 至 平成16年５月31日	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 自 平成16年３月 1 日 至 平成17年２月28日
	金　　額 （百万円）	金　　額 （百万円）	金　　額 （百万円）
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期（当期）純利益	1,313	1,230	6,343
割賦売掛金の減少額（△増加額）	△3,580	△2,890	△3,760
営業貸付金の減少額（△増加額）	△7,208	△5,663	△22,828
その他	2,002	2,916	3,430
小計	△7,472	△4,406	△16,815
法人税等の支払額	△667	△1,205	△2,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,139	△5,612	△19,317
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー			
無形固定資産の取得による支出	△675	△123	△527
その他	△51	△23	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△726	△146	△828
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー			
コマーシャルペーパーの純増加額（△純減少額）	―	△300	△2,300
短期借入金の純増加額（△純減少額）	△1,000	△2,000	△2,500
長期借入れによる収入	10,693	11,000	41,184
長期借入金の返済による支出	△10,315	△8,051	△28,536
社債の発行による収入	5,953	1,000	10,915
社債の償還による支出	△1,660	―	△1,456
その他	△377	△373	△372
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,294	1,274	16,934
Ⅳ．現金及び現金同等物に係わる換算差額	―	△0	△0
Ⅴ．現金及び現金同等物の減少額	△5,572	△4,484	△3,212
Ⅵ．現金及び現金同等物の期首残高	18,595	21,807	21,807
Ⅶ．現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	13,023	17,323	18,595

６.会計処理方法の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成 14 年８月９日））及び（固定資産の減損に係る適用指針）（企業会計基準委員会　平成 15 年 10 月 31 日企業会計基準適用指針第６号）が平成 16 年３月 31 日に終了する事業年度から適用できるようになったことに伴い、当第１四半期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、税引前四半期純利益が 780 百万円減少しております。

7．営 業 実 績

項目＼期別		当第１四半期	前第１四半期	前事業年度
取　扱　高　（百万円）		79,136	79,572	302,555
	割賦購入あっせん	40,774	35,969	151,033
	融　　資	30,381	31,267	114,396
	融　資　代　行	6,878	11,265	32,457
	そ　の　他	1,101	1,069	4,667
営　業　収　益（百万円）		8,685	8,303	33,534
	割賦購入あっせん	918	815	3,506
	融　　資	7,176	6,880	27,684
	融　資　代　行	77	128	374
	そ　の　他	512	478	1,968
残　　高（百万円）		162,876	154,257	156,436
	割賦購入あっせん	36,132	31,682	32,552
	融　　資	125,808	121,130	123,097
	融　資　代　行	935	1,444	786
貸倒関連費用（百万円）		1,692	1,792	6,867
貸倒関連費用（百万円）（保証関連を除く）		1,653	1,792	6,666
同営業債権残高比率（%）		4.06	4.64	4.26
有　効　会　員　数（千人）		3,798	3,737	3,761
Ｃ　Ｄ　機　台　数（台）		108,812	106,639	108,810
	自　　社	120	169	118
	提　　携	108,692	106,470	108,692

（注）残高は、債権流動化によりオフバランスとなった営業貸付金（平成 17 年５月 31 日現在 23,285 百万円、平成 16 年５月 31 日現在 43,490 百万円、平成 17 年２月 28 日現在 27,630 百万円）を含めた金額で表示しております。